

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市では毎年度、次の5つの指標を公表しています。平成29年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれの指標も早期健全化基準を下回り、健全な値でした。

(単位：%)

指標名	平成29年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56	20.00
連結実質赤字比率	-	17.56	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	35.3	350.0	基準なし

資金不足比率	-
--------	---

※赤字額がないときや、比率が算定されないときは、「-」と表示します。

用語の解説

実質赤字比率…普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率…全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率…借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率…借入金や将来にわたる負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率…公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

会計別市債の状況

市債の残高総額は、527億8,908万円となっています。内訳は次のとおりです(水道事業会計除く)。

会計名	金額	比率
一般会計	369億9,255万円	70.1%
特別会計	下水道事業	104億1,487万円 19.7%
	農業集落排水事業	52億8,308万円 10.0%
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	1,346万円 0.0%
	勢至堂簡易水道事業	8,512万円 0.2%

●会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	408億 884万円	379億6,021万円
特別会計	須賀川駅前土地区画整理事業	1,024万円 1,024万円
	山寺土地区画整理事業	1億 563万円 1億 563万円
	市営墓地事業	4,929万円 4,859万円
	下水道事業	21億4,589万円 21億4,589万円
	農業集落排水事業	9億9,140万円 9億9,140万円
	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	547万円 547万円
	中宿財産区	628万円 517万円
	小塩江財産区	663万円 190万円
	西袋財産区	1,473万円 1,157万円
	長沼財産区	580万円 47万円
	国民健康保険	97億3,612万円 91億9,773万円
	介護保険	66億3,723万円 64億3,594万円
	後期高齢者医療	7億 32万円 6億9,913万円
	勢至堂簡易水道事業	8,177万円 8,177万円
	小計	204億9,680万円
合計	613億 564万円	577億 111万円

主な一部事務組合への負担金など

市が加入している一部事務組合への負担金の内訳は、次のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	7億7,092万円
須賀川地方保健環境組合	14億9,295万円
須賀川地方広域消防組合	8億5,975万円

用語の解説

一部事務組合…地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

東日本大震災、原発事故に係る主な事業

1 「東日本大震災」関連事業

- (1) 新庁舎建設事業 4億4,506万円
- (2) 藤沼湖下流域整備事業 4,291万円
- (3) 藤沼湖地区ため池等整備事業 995万円
- (4) (仮称)市民交流センター整備事業 34億1,114万円
- (5) (仮称)市民交流センター開館準備事業 3,087万円
- (6) 円谷英二ミュージアム整備事業 2,826万円
- (7) 八幡町地区第一種市街地再開発事業 1億6,757万円
- (8) 大黒池公園整備事業 2億9,027万円

2 「原発事故」関連事業

- (1) 給食食材検査事業 3,445万円
- (2) 屋内こども遊び場運営事業 1,165万円
- (3) 放射線個人線量測定事業 1,775万円
- (4) 内部被ばく検査事業 3,739万円
- (5) 住宅等除染対策事業 5億8,246万円
- (6) 放射性物質測定検査事業 408万円
- (7) 放射性物質吸収抑制資材配付補助事業 9,120万円
- (8) 農業水利施設等保全再生基金事業 1億9,729万円

平成29年度の決算報告

健全な財政を維持



企画財政課 ☎(88)9121

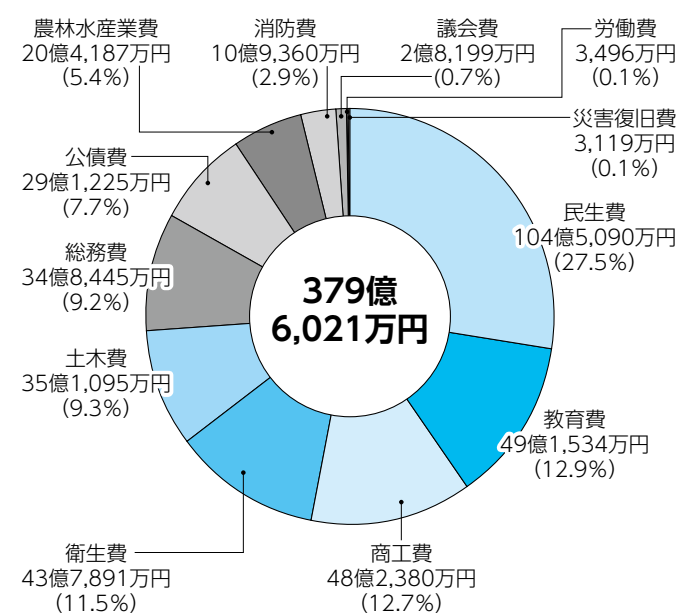
市では、市民のニーズや行政評価による施策評価の結果を踏まえ、事業の徹底した見直しや効率化を図り、「最小の経費で最大の効果」をあげる財政運営に努めています。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたか、平成29年度の決算状況をお知らせします。

一般会計の歳入・歳出の決算額

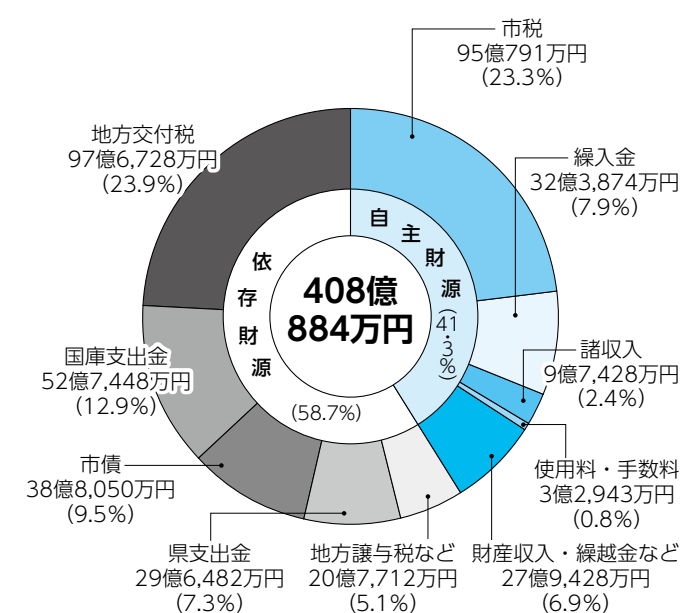
歳入と歳出の差額の28億4,863万円から、平成30年度に繰り越した事業の財源14億1,196万円を差し引いた実質収支額は14億3,667万円です。

平成28年度と比較し、復旧・復興事業の進捗に伴い、歳入が8.7%、歳出が10.9%それぞれ減少しました。また、東日本大震災と原発事故に対応するために実施した主な事業は、19ページの表のとおりです。

歳出(目的別)



歳入



●1人当たりの市民サービスの内訳 計494,486円

議会費 3,673円	総務費 45,390円	民生費 136,138円
衛生費 57,042円	労働費 農林水産業費 商工費 89,891円	土木費 45,735円
消防費 14,246円	教育費 64,029円	公債費 災害復旧費 38,342円

●市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	39億9,997万円	42.1%
固定資産税	42億3,174万円	44.5%
都市計画税・たばこ税など	12億7,620万円	13.4%
計	95億 791万円	-

●市民1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	123,854円	494,486円
1世帯当たり	328,823円	1,312,821円

人口 76,767人、世帯数 28,915世帯(平成30年3月31日現在)